

2020 年度 第 1 四半期決算 主要な質問に対する回答

Q: 2020 年度第 1 四半期の実績について総括していただけますか？

A: 第 1 四半期の売上収益は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による市況悪化を受けた油圧ショベル需要の減少や、前年度と比較し円高基調で推移した為替の影響などにより、当社が注力するバリューチェーン事業のうちレンタル売上は前年同期比で増加となったものの、前年同期比 27%減の 1,702 億円となりました。調整後営業利益は、売上収益の減少や為替の円高影響等により、同 87%減の 29 億円、利益率は 1.7%と大幅な落ち込みとなりました。

Q: バランスシートやキャッシュフローについては、いかがでしたか？

A: 財務面では、棚卸資産は、為替変動影響を主要因として前年度末比で 90 億円増加の 3,103 億円となりました。手持日数で見ますと、営業債権は前年度末より 8 日短縮となりましたが、棚卸資産は 13 日延伸の 131 日となり、正味運転資金手持日数は前年度末よりも 8 日延伸した 178 日となりました。有利子負債は前年度末よりも 49 億円増加しましたが、一方で現預金を 88 億円積みましたこともあり、ネット有利子負債は 39 億縮減し、最終的に総資産は 117 億円圧縮しました。営業キャッシュ・フローは 214 億円のポジティブとなり、前年同期比で 378 億円の改善、投資キャッシュ・フローは 17 億円減の 93 億円の支出としたことから、フリー・キャッシュ・フローは同 395 億円改善の 122 億円の収入となりました。

Q: 2020 年度見通しについて総括していただけますか？

A: 2020 年度の市場見通しとしては、前回 5 月公表時から変更なく、全世界の油圧ショベル需要は今後も COVID-19 の影響に伴う市場の減速が続く、多くの地域で前年度の需要を大きく下回り、前年度比 23%減と見通しています。マイニング機械需要においても、COVID-19 に加え石炭価格下落に伴う影響などにより、同 35%減の見通しを据え置いています。以上の状況を踏まえ、業績見通しにつきましても、前回公表値を据え置き、売上収益は 7,700 億円(前年比 17%減)、調整後営業利益は 400 億円(同 48%減)、親会社株主に帰属する当期利益は 200 億円(同 51%減)を予想します。その前提となる 2Q 以降の為替レートは、米ドル 105 円、ユーロ 120 円、元 15.0 円、豪ドル 72 円を想定しています。

Q: 建機の需要環境の見方についてもう少し詳しく教えていただけますか？

A: 油圧ショベル需要は、1Q 実績は当社想定範囲内の推移となっており、2020 年度上期は前年比 25%減、下期は同 20%減となるものの、当年度中には前年比でプラス転換しない想定です。

地域別には、中国では春節が数週間遅れた形で市場が動き出していち早く回復し、例年並みの需要環境に戻っています。一方、日本の第 1 四半期実績はほぼ前年並みでしたが、新型コロナの第二波、その影響による景気不透明感から先行き懸念あり、また欧米などでは規制緩和傾向も、同じく第二波による経済への影響を懸念しております。今後の市場動向の立ち上がり、それが第二波や第三波などによって腰折れにならないか等を注視し、変化に迅速に対応できるように引き続き準備してまいります。

Q: マイニング機械の需要環境と受注状況について教えてください。

A: 世界的な景気不透明感からお客さまの新規投資の抑制傾向が強まると予想され、新車需要は減少傾向と見ています。鉱山の操業においては一部地域を除き大きな操業減には至っていないものの、COVID-19 感染拡大が需要へ与える影響度は未だ不透明である事に加え、米州・インドネシア・ロシア CIS 等の地域において石炭価格下落の影響を受けております。なお、2020 年度の当社マイニング売上見通しのうち、油圧ショベル・ダンプトラックともに第 1 四半期末時点で約 5 割が受注済みとなっております。例年の同時期との比較では低水準ではあるものの、各種引き合いを考慮した上での売上見通しであり、この達成に向けて顧客ニーズをしっかりと捕らえて対応していきたいと考えています。